

# 廃炉・汚染水に年2200億円

## 福島第一対策費初の判明

東京電力福島第一原発の廃炉や汚染水対策を巡り、二〇一八年度から二〇二〇年度までの三年間の費用が毎年二千二百億円前後に上る見通しであることが、関係者への取材で分かった。廃炉・汚染水対策にかかる年間の具体的な費用が明らかになるのは初めて。東電の経営再建や廃炉事業を支援する原子力損害賠償・廃炉等支援機構と東電が、資金計画を国に申請し、近く経済産業相から認可を受ける。

廃炉費用の総額が当初の見込みを大幅に上回り、長期的な資金確保に向け廃炉資金の積み立てを義務付ける制度が昨年創設され、今回初めて計画をまとめた。また、1〜3号機で将来、溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出しが本格化した際に費用が急増することに備え、約二千億円を別途積み立てる。このため、一八年度に東電が拠出する金額は総額約四千二百億円に上る。第一原発の廃炉費用を巡

っては、東電はこれまで「私企業間の個別の契約内容に当たる」などとして詳しい額を明らかにしてこなかった。計画や費用の妥当性について改めて地元や国民への説明が求められそうだ。一八年度の内訳は、タンクの設置など汚染水対策が約七百億円、使用済み核燃料プールからの燃料搬出が約三百億円、デブリの取り出しに向けた調査費用が約四十億円など。全体の15%に当たる約二百億円は、ト

ラブルなどによる追加対策に備えた予備費とした。東電の経営再建を議論する経産省の有識者会議が一月六年十二月、福島第一原発の廃炉費用が当初見込みの四倍に当たる八兆円に膨らむとの試算を提示。東電がこころした資金を長期的に確

保する必要があるとして、昨年、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法が改正され、廃炉積立金制度が創設された。東電が今後三十〜四十年にわたって廃炉費用を積み立て、毎年必要な額を取り崩して廃炉作業に充てる仕組みを導入した。